

# 岐路に立つ日本

～「グランド・バーゲン」と「Core 5 構想」に日本はいかに向き合うべきか～

地球環境学者 古屋 力<sup>1</sup>

「この惑星が暗闇の中にあっても、まだ希望はある。世界をより良い場所にするために力を尽くさねばならない。あなた方には、変化をもたらす力があるのです。」(環境保護活動家 ジェーン・グドール<sup>2</sup>)

## 1. 「グランド・バーゲン (Grand Bargain)」

「グランド・バーゲン (Grand Bargain)」<sup>3</sup>という聞きなれない言葉がある。これは、なにもクリスマスのバーゲンセールの意味ではない。国際政治の専門用語である。

リアリズムに基づいた「大国間の取引」の意味である。米国のジョージ・ワシントン大学国際関係大学院のチャールズ・グレイサー (Charles Glaser)<sup>4</sup>教授が 10 年前の 2015 年の論文で「グランド・バーゲン」と称した<sup>5</sup>。

そして、台湾が米国と中国を大規模な戦争へと引きずり込む可能性が最も高い争点であるとの認識から、米国は中国との「グランド・バーゲン」によって、米国は、台湾防衛から手を引き、中国は、東アジアにおける米国安全保障上の役割を認めることで、相互宥和を図るべきだと主張した。

トランプ第 2 期政権は、まだ台湾防衛から手を引いてはいないが、先日 2025 年 12 月 19 日のシンガポールの「聯合早報」が「トランプと習近平は台湾平和統一に関して合意する」と報じている<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部元教授（気候変動・地球環境専攻）。国際通貨研究所元シニアエコノミスト（国際金融・国際通貨専攻）。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋個人の意見である。

<sup>2</sup> ジェーン・グドール (Dame Jane Morris Goodall) 1934 年 4 月 3 日 - 2025 年 10 月 1 日、動物行動学者、国連平和大使。チンパンジーの野生下での行動や社会性を長期にわたって観察し、人間とチンパンジーの共通点や相違点を明らかにした。また、動物や自然の保護活動にも積極的に取り組んでいた。1966 年にケンブリッジ大学で Ph.D. を取得（専攻は動物行動学、指導教授はロバート・ハインド）。創立 700 年を超えるケンブリッジ大学の歴史で 8 人目となる学士の学位を持たない Ph.D. 取得者となった。スタンフォード大学客員教授（1971 年 - 1975 年）、ダルエスサラーム大学名誉客員教授（1973 年 - ）、タフツ大学招聘教授（1987 年 - 1988 年）、クリーブランド自然史博物館研究員（1990 年）、南カリフォルニア大学特別招聘教授（1990 年）、コーネル大学アンドルー・A・ホワイト講座教授（1996 年 - 2002 年）などの要職を歴任。1977 年に野生動物研究・教育・保護団体「ジェーン・グドール研究所 (JGI)」を設立。2002 年にコフィー・ナン国連事務総長より国連平和大使に任命される。2003 年にエリザベス 2 世より靈長類学研究に対し大英帝国勲章を授与され「デーム」の称号を得る。2007 年京都大学から名誉博士号を授与される。晩年は執筆の傍ら、世界中を巡り、講演や教育活動を行っていた。2025 年 10 月 1 日老衰のため米国カリフォルニア州で死去。91 歳没。

<sup>3</sup> 「グランド・バーゲン (Grand Bargain)」とは、「大きな取引」「包括的な合意」という意味である。

<sup>4</sup> チャールズ・グレイサー (Charles Glaser) は、ジョージ・ワシントン大学国際関係大学院教授（政治学・国際関係学）で同大学院安全保障・紛争研究所所長。論文は『国際政治の合理的理論』等多数。

<sup>5</sup> チャールズ・グレイサー (Charles Glaser) 教授は、台湾は、米国と中国を大規模な戦争へと引きずり込む可能性が最も高い争点であると認識。台湾への米国の関与は、この地域における米国の意図に対する中国の懸念を增幅させ、東アジアのシーレーン (SLOC) をめぐる競争を激化させていると指摘。そして、米国は、台湾に関する宥和を中国側の譲歩と結び付けるべきであると提言。具体的には、中国が南シナ海および東シナ海における紛争を平和的に解決し、かつ東アジアにおける米国の長期的な軍事的プレゼンスを公式に受け入れることが条件となるとしている。仮に米中に「包括的な大取引 (グランド・バーゲン)」に到達した場合、米国は東アジアの同盟国を防衛するという自国のコミットメントを強化するための措置を講じることが可能となるとしている。Charles L. Glaser (2015) "Time for a U.S.-China Grand Bargain" (Harvard Kennedy School)

<https://www.belfercenter.org/publication/time-us-china-grand-bargain>

<sup>6</sup> 2025 年 12 月 19 日、台北では「中国戦略学会、国立政治大学国際問題学院・両岸政治経済研究センター、中国民族統一協会、中

すでに経済分野については、今年の大統領就任以来展開してきた攻撃的な高額関税による強制外交から、米中二国の「グランド・バーゲン」へと政策を変えつつある<sup>7</sup>。そして、来年2026年4月のトランプ氏の訪中と、同年後半の習氏の国賓としての訪米について習氏と合意している。

現在のトランプ政権は、中国に対し対中経済圧力の強化よりも米中の合意形成に政策の基軸を移している。その理由は明白で、相手の行動を変える手段に経済を使う強制外交は有効性が低く、中国のように競争力が高い相手国に関税戦争のような圧力を加えても効果は少ない気付いたからである。米中経済関係は対立から限定的合意の模索に変わらざるをえなかったのである。日本政府も、この底流に流れる微妙な本質的变化に鈍感であってはなるまい。

## 2. トランプの「国家安全保障戦略」に観る「孤立主義」「勢力圏」の含意

時局は確実に変化している。20年後に現代を振り返った際、今年2025年が重大な転換点があった年であったと言われるかもしれない。

つい先日12月5日に発表された米国の2025年度「国家安全保障戦略(National Security Strategy: 以下「NSS2025」と略称)」は、「グランド・バーゲン」が軸となっている。

トランプは、今回の「NSS2025」で、従来米国が踏襲してきた基本的な考え方を大きく変えて、民主や人権を口実にした戦略を抹消し、「力の政治を軸とした戦略」に大転換した。「NSS2025」は、国連等の国際機関が力を持っていた時代は終わり、国家が最強の存在になると明言している。「力の政治」の時代の到来を告知している。「冷戦後、米国が世界覇権を背負い続けたこと自体が間違いだった。米軍は同盟国のために無償で防衛してあげる必要などなかった」と、覇権放棄屋のトラン普らしい内容になっている。

今回の「NSS2025」は、対ロシア融和的な配慮なのか、地政学的な対ロシア戦略や対イスラエル戦略が全く書いていないのが気になるが、さらに重要な点は、特に、東アジアにおける米国の台湾海峡へのスタンスである。一方的な現状変更を認めないとしてきた従来の東アジア政策は基本的に踏襲しているものの、そこで謳われている米中のグランド・バーゲンにおいて、米国が台湾防衛を放棄する可能性すら垣間見える。中国に対して敵対的でなく融和的である。トランプ政権が、

---

華民国忠誠同志協会」などの共催で「2026年世界情勢フォーラム」が開催された。「聯合早報」はその日のフォーラムで、台湾の林中斌元国防部副部長が「トランプと习近平は两岸平和統一に関して合意する」と指摘したと報道した。

<sup>7</sup> 米国のトランプ大統領と中国の习近平国家主席は、今年2025年10月30日韓国で会談し、追加関税率の修正や輸出管理措置の1年間の停止で合意した。米国は、来年2026年11月3日の米国中間選挙を視野に、米中の合意形成に政策の基軸を移している。今回の合意を経て、米中関係はいったん小康状態にある。トランプ氏の中国に対する強硬にみえる姿勢は、中国と「ディール」をしたいためで、J.D.バンス副大統領やマルコ・ルビオ国務長官などのような対中タカ派ではない。むしろ、トランプ氏は台湾に対する関心が高くなとの評価もある。政権内から安全保障上の問題を指摘されてもエヌビディアの半導体の対中輸出を許可し、中国の人権問題を指摘せず、民主主義の価値を啓発しないことなどから、「中国にとって史上最もよい大統領」との指摘すらある。しかし、方や、今後も緊張と緩和を繰り返すとの予測もある。首都ワシントンの業界団体やシンクタンク、大学の研究者、連邦議会スタッフなどの米中合意に対する評価は、米国の対中依存を緩和するために時間を買っただけで、米中間にある課題は「何も解決していない」との声が多く、両国関係は1年間の停止期間を待たずに再度緊張すると予測している。米中関係は、むろん依然として予断は許されない状況にあることには一定の留意が必要である。

着実に対中合意形成の方向に政策の基軸を移していることは自明である。

今後の世界情勢を読みとく上で、その是非はともかく、この米中・米ロの融和的な「グランド・バーゲン」の方向感が、無視できない重要な鍵になる。

こうした中、日本政府にとって直視すべき大事なことは、米国がウクライナを含めたロシアの勢力圏を認めたように、台湾を含めた中国の勢力圏を米国が認める可能性である。その大転換により、従来の日米同盟による日本の防衛の基礎は崩れてしまうという可能性があるからである。

この可能性を視野に、脳内シミュレーションをしておくことが肝要である。なぜなら、それまでアメリカの核の傘で国防を委託して経済活動に専念してきた日本にも甚大な影響を与えることは必至であるからである。

むろん、日本政府も抜かりなくすでにこうした議論はしているのであろうが、肝心なのは、従来の「常識」が急転直下「非常識」に代わる可能性とリスクを視野にいれた具体的かる綿密なシミュレーションと、それに対する周到な「Plan A」と「Plan B」の実装準備であろう。

少なくとも、高市首相の先日の不用意な「台湾有事」発言や、総理に安全保障政策などを助言する官邸幹部から「核保有必要論」という物騒な個人的見解が飛び出して物議を醸した一連の言動を観る限り、どうも、現段階では、こういった周到な準備がしっかりていたとは思えない。能天気に脇が甘い証左を自ら露呈してしまった自損的で無様な失態であったように見えてしまう<sup>8</sup>。

トランプ第2期政権が発足してから1年が経過する。多くの識者が「今年はずいぶんと長く感じられた」と呟く声をよく側聞する。あまりに、トランプが今年1月の大統領就任以降、散弾銃のごとく乱発する大統領令をはじめとする諸政策が膨大かつ頻繁で、その醸し出す支離滅裂な空気感が世界を混乱させてきた濃密な1年間であったからである。

トランプ政権の対外政策は、首尾一貫して「孤立主義（Isolationism）」に徹してきた。「孤立主義」は、かつては第2次大戦と米ソ冷戦時代に過去のものとなっていたが、あらたに再びトランプ政権下で復活した。

トランプは、自由貿易と同盟は米国に過大な負担を課していると批判を繰り返し、グローバリズムと自由貿易を批判し、同盟国や友好国は防衛負担を米国国民に課し、米国にとって意味の乏しい紛争に米国を巻き込んできたと主張し、「孤立主義」を復活させたのであった。

今回「NSS2025」の地域戦略の冒頭で、米国は、中南米を支配する「米州主義」とする旨が掲げられている。これからの中極型世界において、米国は世界覇権ではなく南北米州を統括支配する極とな

---

<sup>8</sup> 言うまでもなく日本国民を不必要な戦争に巻き込まないのは外交政策の基本である。すでに1972年の日中共同声明で、日本は、「1つの中国」論にたって台湾と断交している。国交のない台湾有事への関与に日本があえて前のめりになることがいかに軽率であったか猛省すべきであろう。中国の脅威から日本を守るのは米国の軍事力ではない。東アジアの平和構築への日本の主体的関与である。

ると宣言している。かつて近代初めの1820年代に、米国は「大英帝国は南北米州に入ってくるな。その代わりに米国は欧州の政治や戦争に関与しない」という「孤立主義」を軸とした「モンロー主義 (Monroe Doctrine)」<sup>9</sup>を唱えたが、今回、トランプは、この「モンロー宣言」に戻ることにしたと宣言している。

この「孤立主義」のインパクトを真っ向から受けたのが欧州であった。トランプは、小国であるウクライナが大国ロシアと戦うことは無理な選択であり、米国が関わる必要がないと考えた。ロシアよりもウクライナに対して圧力をかけることでウクライナの停戦実現を試みてはいるが、これは米国がウクライナを含むロシアの勢力圏を認める方向に向かっていることを示している。今回の「NSS2025」では、ロシアについてはウクライナ侵攻の責任を問わないばかりか、対ロシア防衛が欧州諸国の課題とされ、戦略的優先順位も西半球とインド太平洋地域より低い。米国にとってロシアは主要な敵ではなくなった。

欧州からは、「NSS2025」は、ウクライナ防衛ではなく戦争の終結を優先課題に掲げ、NATO(North Atlantic Treaty Organization；北大西洋条約機構)諸国の安全ではなく米国の安全を第一とし、大西洋同盟は弱体化させるもので、ロシア・ウクライナ戦争の終結を求める欧州市民の声を反映していないと、厳しく強い非難の声が挙がったのは当然である。

しかし、その一方、「NSS2025」の中に、気になる日本を含めた東アジアの軍事状況について記述は少ない。台湾に関する紛争を抑止する必要は指摘し同盟国の防衛負担拡大を強く求めてはいるが、しかし、肝心の中国の軍備拡大や軍事戦略については、中国という国名すら明示した批判すら皆無。要は、米国は、ロシアにも中国にも、驚くほど抑制的かつ融和的なのである。

実は、米国がロシアや中国に対して驚くほど融和的である点にも通底することはあるのだが、ここで注目すべき点が、トランプ外交政策において、「勢力圏 (Sphere of Influence)」の構築が掲げられている点である。

この「勢力圏」とは、ある国や組織が自国の領土外で、政治的・経済的・軍事的・文化的に強い影響力や独占的な権益を持つ地域や範囲を指し、植民地などの直接的支配ではなく、その国を通じて他国が間接的に影響力を行使する領域のことを指す。トランプの「孤立主義」には、米国の国際関係からの離脱に加え、中国とロシアの勢力圏を尊重して、あえて米国からは過剰な介入をしない宣言の意味もあり、北米・南米域外の他国からの干渉を排除すると同時に、米国からも北米・南米域

<sup>9</sup> 「モンロー主義 (Monroe Doctrine)」は、1823年にアメリカ合衆国第5代アメリカ合衆国大統領ジェームズ・モンローが議会に発表した外交原則である。「アメリカ大陸へのヨーロッパ諸国の不干渉」と「アメリカのヨーロッパへの不干渉」を掲げ、相互不干渉と孤立主義を主張し、西半球をアメリカの勢力圏としたもの。「モンロー宣言」と訳されることもあるが、実際に何らかの宣言があったわけではないので、「モンロー教書」と訳されることも多い。「モンロー宣言の3原則」として、①非植民地化原則：アメリカ大陸の新たな植民地化を認めない。②対欧不干渉原則：アメリカはヨーロッパの政治や戦争に関与しない（孤立主義）。③対米不干渉の原則：ヨーロッパ諸国は、独立した南北アメリカ大陸諸国に干渉しない。を掲げた。その目的は、ウイーン体制下のヨーロッパ諸国によるアメリカ大陸への再介入を防ぎ、アメリカの安全保障と勢力圏の確立を目指つことにあった。これはアメリカの外交政策の基本となり、「アメリカはアメリカ大陸のことはアメリカが決める」という姿勢を示し、後に「モンロー主義」と呼ばれ、現代の国際情勢でも注目される概念である。Davis Richardson (2019) "John Bolton Reaffirms America's Commitment to the Monroe Doctrine With New Sanctions"(Observer) <https://observer.com/2019/04/john-bolton-monroe-doctrine-sanctions-venezuela-nicaragua-cuba/>

外への干渉をしないと言う意味での「すみわけ」を意味する「勢力圏」の考え方と表裏一体の関係があることを認識することは重要である。

### 3. 「C5 構想」が示唆する無視できない時代の転換点

こうした「孤立主義」と「勢力圏」を核とした一連の「グランド・バーゲン」を明示的な構想に具現化したのが、トランプが提唱した「Core 5（以下、「C5」と略称）」構想である。

この「C5」とは、米国、中国、ロシア、インド、日本という人口、軍事力、グローバルな影響力をもった「ハードパワー（Hard Power）」<sup>10</sup>を実装した5つの大国の集まりである<sup>11</sup>。「C5 構想」は、「少数の大国クラブ」として設計されており、G7 のように定期的に会合を開き、世界の安全保障と戦略的課題について議論することを想定している。

この「C5 構想」自体は、「NSS2025」の文書の非公表版の存在を報じた米軍事専門サイト「ディフェンス・ワン（Defense One）」の2025年12月9日付記事<sup>12</sup>で確認できる。既存のG7やG20が現在の世界情勢に適していないという認識に基づきこれらに代わるより実効的な主要国間の調整メカニズムの構築を目指す構想である。従来型の「G7」などの伝統的な西側主導の枠組みに依拠した民主主義的価値観や経済力ではなく、「力による政治」を前提とした多極化世界における「力の均衡」を管理することを目的とした概念である。この構想が意味するのは、主要地域の利害を代表するリーダーが、イデオロギー対立よりも実利的な問題解決を目的として協議する場の創設である。

地域大国の影響力を相互に承認することで、地域間の安定化を図ろうとする発想とも解釈できる。しかし、個人的にはこの構想には違和感が拭いきれず、課題山積で、現実的ではないと考える<sup>13</sup>。

<sup>10</sup> 「ハードパワー（Hard Power）」とは、軍事力や経済力といった強制力・物理的压力を用いて、他国や他者に自国の意向に従わせる力のこと。主な特徴としては、以下の①「強制力（Coercion）」= 経済制裁、軍事介入の脅威、軍事力行使など、「飴と鞭」の「鞭」に相当する手段を用いる力（対義語はソフトパワー：魅力や価値観で惹きつける「ソフトパワー（Soft Power）」）と、②「明確な効果」= 直接的で即効性がある反面、強制的な手段。（反発を招くリスクもある）の2点がある。ハードパワーの存在には長い歴史があるが、この用語自体は、ジョセフ・ナイが主権国家の外交政策において新しい異なる形態の権力として「ソフトパワー」を作り出したときに生まれた。

<sup>11</sup> 「C5 構想」の最も急進的かつ特徴的な側面は、そのメンバーシップの選定基準にある。「G7」が採用する「富と民主主義規範」という基準とは異なり、C5は「ハードパワー」に基準を置いている。「ハードパワー」とは、具体的には、人口1億人以上、軍事力、そしてグローバルな影響力をいった実力主義的な基準が強調されている。このアプローチは、アナリストによって、トランプ政権の「取引的で、人格主導的であり、政治体制に関係なく強い国家に焦点を当てた」世界観を反映していると指摘されている。「C5」は、イデオロギー的な共通価値ではなく、大国間の取引を通じて具体的な問題を迅速に解決する手段、すなわち「取引的ミニラテラリズム」として設計されている。

<sup>12</sup> 「C5 構想」は、今年2025年12月4日にトランプ政権によって公表された2025年度「国家安全保障戦略(National Security Strategy: NSS2025)」の、公表版(33ページ)には含まれていないが、ワシントンの一部で流通しているとされるより長く、未公開の拡張版草稿に含まれているとして、Defense One や Politico といった主要メディアによって報じられた。この未公開の拡張版草稿の内容が示唆する最も重要な転換点の一つは、戦後の米国外交エリートが追求してきた「永続的なアメリカによる世界支配」という概念の明確な否定である。Meghann Myers (2025) “‘Make Europe Great Again’ and more from a longer version of the National Security Strategy” (Defense One ; December 9, 2025)

<sup>13</sup> 特に気になる点が3点ある。「C5 構想」の気になる第1の点は、ロシアと中国の参加である。従来の「G7」の制約を外し、ロシアと中国の両国を特権的なグローバルな意思決定サークルに引き上げることを意味している。ちなみに、ロシアは、いまだにウクライナに対して国際法を蹂躪する武力による一方的な国境変更を図るべく不条理な侵略戦争をやめようとしていない。ロシアのプーチン大統領とその側近に対し、オランダのハーグにある国際刑事裁判所（ICC）は、2年前の2023年3月に、ウクライナから子どもたちを違法に連れ去ったことが戦争犯罪にあたるとして、逮捕状を発付している。「C5 構想」は、こうした戦争犯罪を問にし、ロシアの勢力圏を事実上承認することを意味する。これらは、米国の戦略的競争の構造を劇的に変化させるものであり、

「C5 構想」は、第二次世界大戦後の国際秩序を形成した「ヤルタ会談（Yalta Conference）」<sup>14</sup>になぞらえて、「ヤルタ 2.0」<sup>15</sup>と呼ばれることがあるが、これは、一部の大国が世界を主導し勢力圏を決定しようとするという観点から、既存の国際秩序を大国主導で再編しようとする共通点を持つものの、その背景や目的には明確な違いがある。

その構想の核心は、戦後の米国外交エリートが追求してきた「永続的なアメリカによる世界支配」という概念を公然と否定し、「霸権は求めるべきではない間違ったことであり、達成不可能であった」との認識にある。米国は、「リベラルな規則制定者」としての役割を放棄し、国益と取引を優先する「機動的大国間調整役」へと移行することを世界に宣言した構想として誕生したものである。

結論から言うと、この「C5 構想」の実現可能性は低いとみられている。理由は、課題山積にある<sup>16</sup>。

---

NATO の結束を損なうリスクを伴うことが懸念されている。中国は、人権問題で、国際世論から厳しい糾弾を受けている。主に新疆ウイグル自治区での少数民族への弾圧（強制収容、強制労働、性的虐待など）、香港での民主化運動への弾圧（「香港国家安全維持法」による市民の自由制限）、チベットでの文化・宗教弾圧、そして全土での言論統制や情報監視、法治の欠如、特定の少数民族への差別などが、欧米や国際社会から深刻な人権侵害として批判されている。中国政府はこれらを「テロ対策」「再教育」「内政干渉」と主張し否定している。「C5 構想」は、こうした中国の人権問題を不問にすることを意味する。要は、国際法違反や人権問題等を不問に付し、度返ししているのである。気になる第 2 の点は、欧州とカナダを除外している点である。「C5 構想」の提案と「NSS2025」の拡張版の内容は、欧州の主要な同盟国に対し極めて厳しいものになっている。敵対的ですらある。「NSS2025」は、欧州大陸を「文明的消滅」（Civilizational Erasure）の危機に瀕していると描写している。その背景には、移民受け入れや「西洋の価値観」があると指摘している。この分析枠組みは、ヨーロッパ連合（EU）を「敵対的」な用語で特徴づけ、内部の政治的対立を煽る試みを含んでおり、NATO と EU の結束を弱体化させることを明確に目指している。「NSS2025」は欧州同盟国に対し、米国からの防衛コミットメントを大幅に引き上げ、自国の防衛支出を前例のない平時水準である GDP の 5% にまで増やすよう求める「負担転嫁」の姿勢を鮮明にしている。これは、従来の「負担分担」の概念を超えた、米国の防衛離脱の準備を促すものであると考えられる。最も急進的なのは、「NSS2025」の未公開版が、米国は「同じ考え方を持つ」政権や運動を持つ特定の欧州諸国（オーストリア、ハンガリー、イタリア、ポーランドなど）と二国間関係を強化し、これらの国々を EU から引き離すこと目標とすべきであると提唱している点である。これは単なる同盟の優先順位の変更ではなく、リベラルな国際秩序の中核であった EU を、米国の価値観と衝突する敵対的な存在と見なし、その内部の極右勢力やナショナリスト運動を公然と支援することで、大西洋同盟を意図的に弱体化・再構築しようとする「同盟サボタージュ」戦略である。気になる第 3 の点は、5 カ国之内、日本以外は、すべて核保有国であると言う点である。この「C5 構想」では、日本がそのまま「核非保有国」のまま構成国になるか「核保有国」になるかについての明記はない。日本は核の使用決定権を持たぬまま、核保有国の中国・ロシア・北朝鮮と国境を隣接している核抑止戦略の地理的・軍事的前提条件に組み込まれている。「核は持たないが、核戦争の最前線になる」国という極めてリスクの高い立場にある日本を「核戦略の下請け的ポジション」に置いたまま取り込むことを想定しているとも解釈できる

<sup>14</sup> いまから 80 年前の 1945 年 2 月 4 日から 11 日にかけて、ソビエト連邦（当時）のクリミア自治ソビエト社会主义共和国のヤルタ近郊にあるリヴァディア宮殿で開催された、イギリス・ソビエト連邦・アメリカ合衆国による連合国首脳会談である。第二次世界大戦が終盤に入る中、ソ連対日参戦と国際連合の設立について協議された他、ドイツおよび中部・東部ヨーロッパにおける米ソの利害を調整することで、世界大戦後の「ヤルタ体制」と呼ばれる国際レジームを規定した。超大国主導の勢力圏確定の発想が色濃く、東西冷戦の端緒となった。「クリミア会議」とも呼ばれる。会談の結果、第二次世界大戦後の処理についてヤルタ協定を結び、イギリス・アメリカ・フランス・ソ連の 4 カ国によるドイツの分割統治、ポーランド人民共和国の国境策定、エストニア・ラトビア・リトアニアのバルト三国の処遇などの東ヨーロッパ諸国の戦後処理が取り決められた。併せて、アメリカとソ連の間でヤルタ秘密協定を締結し、ドイツ敗戦後 90 日後のソ連対日参戦及び千島列島・樺太・朝鮮半島・台湾などの日本の領土の処遇も決定し、2025 年現在も続く北方領土問題の端緒となった。

<sup>15</sup> 「ヤルタ 2.0」（新ヤルタ会談）とは、第二次世界大戦末期のヤルタ会談を念頭に、ウクライナの停戦交渉をはじめとした昨今の混迷した国際情勢のなかで、米露といった大国が主導する新たな国際秩序の形成を示唆する言葉。いまから 80 年前の 1945 年にクリミア半島でヤルタで開催された「ヤルタ会談」では、米英ソの三国が第二次世界大戦後の勢力圏について合意した。「ヤルタ 2.0」と言う言葉は主にロシアのメディアで使われ始めた。ロシアはウクライナや欧州諸国を停戦交渉から排除し、米露間で直接交渉を進めることを模索していた。米国は、「アメリカ・ファースト」の外交路線のもと他国の主権に干渉し経済的威圧を辞さないなど、「ヤルタ 2.0」の思想観と共に見られる。しかし、「ヤルタ 2.0」の実現性には疑問が残っている。欧州諸国やウクライナは、自らが排除された形で大国間の合意が進むことに強く反発している。米露間は競争関係にあり、ロシアは核戦力こそ大きいものの、それ以外の軍事力や経済力では米中に劣っている。さらに、現代においてはグローバルな相互依存関係が進んでおり、大国だけで秩序を決定することは非現実的との見方も引き続き根強い。「ヤルタ 2.0」が単なる概念に留まるのか、それとも具体的な動きとして現れるのか、引き続きウクライナの停戦交渉の行方が注目される。

<sup>16</sup> 「C5 構想」は課題山積であり、実現可能性は低い。地政学的影響としては、ヨーロッパの主要同盟国を意図的に周辺化し、大

国際秩序の再編案として議論を呼んではいるが、現時点ではトランプ陣営からの公式な裏付けがなく、国際政治上の大きな課題に直面するため、トランプの妄想で消える可能性がある。

その理由を論点整理すると、以下の4つの要因を挙げることができる。

① ホワイトハウスによる公式な否定

この構想は非公開版 NSS とされる文書からのリーク情報に基づいているもので、ホワイトハウスは、公式な国家安全保障戦略 (NSS) の他に「代替の、非公開の、あるいは秘密のバージョン」は存在しないとして Core 5 構想の存在を否定している。

② 参加国の思惑

米国、中国、ロシア、インド、日本という異なる政治体制や利害関係を持つ国々が、一つの枠組みで一貫した合意形成を行うことは非常に困難が予想される。

③ G7 諸国の反発

欧州諸国やカナダを意図的に排除する形になるため、既存の同盟関係や国際協調の枠組み (NATO など) に深刻な影響を与える、強い反発を招く可能性がある。

④ 「アメリカ・ファースト」との整合性

トランプ氏の「アメリカ・ファースト」の姿勢は、多国間協調よりも二国間交渉を重視する傾向があり、新たな多国間枠組みの構築自体が、彼の基本的な外交姿勢と整合しない。

しかし、この提案はトランプの妄想として簡単に片づけることはできない。実現可能性には多々疑問があるものの、その実現可能性の是非にかかわらず、それは戦後のリベラル秩序が終焉に向かっていることの最も明確なシグナルの一つであると考えられるからである。

この機会に、1つのナラティブとして、この「C5 構想」の含意を読み解いておくことは、今後の世界秩序を俯瞰する意味から、極めて重要な意味を持つと考える。

今後の世界秩序の命運を左右し、やがては、全人類の未来にも決定的な影響を与える重要な転換点に登場した構想と言う意味でも、その是非や実現可能性の議論はともかく、この時点で、その提案の本質を認識し、その提案が示唆する国際社会の問題点の現在地と今後の世界秩序の未来展望について、しっかり研究して、脳内シミュレーションをしておく必要はあると考える。

ただし、この「C5 構想」は、場合によっては、他の構成国の思惑も加勢して一気に実現してしまう可能性もないことはないことは留保しておきたい。日本政府も、この「C5 構想」を、単なるトラン

---

西洋横断的な团结を弱体化させる危険性を持つ。米国は、ヨーロッパを「文明的消滅」の危機に瀕しているとし、特定の極右・ナショナリスト政権との二国間関係を強化することで、EU からの分離を図る「同盟サボタージュ」の戦略を詳述している。また、上述の通り、C5 に中国とロシアを包含することは、両国を特権的な意思決定サークルに引き上げ、既存の米国の戦略的競争の構造を劇的に変化させ、多極的な世界の実現を加速させることを意図している。経済的・金融的侧面でも、多難である。この「アメリカ・ファースト」の政策は関税や保護主義的な行動を強化し、グローバルな生産性と貿易の構造に永続的な損失をもたらすとも懸念されている。さらに、米国が経済的レバレッジを過度に行使する戦略は、ドルの基軸通貨体制を支える「政策規律の信頼性」を損ない、主要な競争相手や同盟国に代替サプライチェーン、決済システム等の適応策の構築を促し、米国の長期的な金融的優位性を侵食するリスクがある。またこの「C5 構想」は、日本やインドといったアジアの主要アクターに対し、「G7/QUAD」という「価値観重視」と「C5 構想」という「実力主義」という矛盾する枠組みの間で、困難な戦略的ジレンマを強いることになるだろう。国際秩序の面では、普遍的価値観に基づく多国間主義は衰退し、特定の成果を少数の強力なアクター間で迅速に達成する「取引的ミニラテラリズム」が国際ガバナンスの中心に移ることを示唆している。

プの思い付きや妄想として過小評価すべきではない。むしろ、これをヒントと観るべきであろう。

この「C5 構想」が示唆している歴史の方向感にはどういった含意があるのかを考え、はたして、これが、わが国及び東アジアの持続可能な安定と平和に、いかなる問題提起をしているのか、そして、今後日本は、いかに振る舞うべきかについて、その自国の目指す方向感をしっかりと見極めながら、思考実験をし、今後のわが国の処し方、立ち位置を、抜かりなく、慎重に考えてゆかねばなるまい。

#### 4. 「力による平和」の正当性への疑問

今回の「C5 構想」が示している問題提起は、「力による平和」の正当性の是非である。

外交政策の多くに共通する基本的な前提がある。それは「力は安全を生む」「力による平和」という考え方である。これが、古今東西、「力の政治」を正当化する根拠となっている。

いま地球上には、世界政府はない。危機の際に対応してくれる世界警察は存在しない。国家は自らの安全を確保するために力を蓄えなければならない。これが実態である。

自国を守り、重要な国際的利益を防衛するために強力な軍事力を持つ必要がある。また、その軍事力を支え、経済的圧力に耐えるために、強い経済を育てなければならない。こうした発想は何世紀にもわたって各国の国家戦略を動機づけてきた。

そして、今日の世界で最も強力な二国の米国の中の中国の政策にも、このことは当てはまる。米国のトランプ大統領は、敵対国を抑止するために軍備拡張と経済的自立を進めており、側近たちはこれを「力による平和」と呼んでいる。一方、中国の習近平指導部は、国を「自立し、強い」ものにするため、人民解放軍と製造業に巨額の資金を投入している。それが「力による平和」に必要だと考えている。

確かに、力が、大同小異、安全をそして平和を担保することはある。非力より強力の方が好い。「核非保有国」よりも「核保有国」の方が、対外的な押し出しは強くなり、対外交渉力は高くなるし、諸外国から攻撃や侵略を受けるリスクは低い。自国に核の抑止力があるからである。過去の歴史もそれを証明してきた。

しかし、言うまでもなく、そもそも安全とは心理的な現象でもある。指導者も市民も、単に実利のためだけでなく、「安心感」を得るために大きな軍隊を求める。逆に言うなら、「不安」だから、防衛力を増強するべく軍拡をするし、防衛費予算増額を画策する。

だが、過去の多くの専門家による研究結果でも、安心感が物質的な力の客観的指標と一致するという心理学的証拠はほとんど存在しない。むしろ逆で、力を持つほど他者の意図を疑い、疑心暗鬼に陥りやすく、不安が強まる。強者は弱者よりも、意思決定の際に慎重で理性的な分析を省き、直感に頼って衝動的に判断しがちである。過去の多くの戦争の失敗の反省証拠は枚挙に暇はない。

弱者は環境を生き抜くために批判的思考が必要だと分かっているが、強者は固定観念や思考の近道に頼れると考えてしまう。その結果、強者は世界を単純化し、暗く捉え、疑惑と不安を増幅させる。

この心理的傾向が国際関係にも当てはまるかを確かめるための面白い論文が、つい先日公開された。カナダのトロント大学の Caleb Pomeroy 准教授の「大国であることは、大きな不安を伴う：なぜ強い国家ほど、弱い国家よりも恐怖を抱きやすいのか（With Great Power Comes Great Insecurity；Why Stronger States Are More Fearful Than Weaker Ones）」である<sup>17</sup>。

外交エリートと一般市民が国家の力と脅威をどう認識しているかを分析した研究成果で、具体的には、冷戦期のアメリカの意思決定者、2022 年のウクライナ侵攻前のロシアの政策担当者、そして現代の中国とアメリカの世論を調べた。結果は明確だった。より強い国は、より弱い国よりも不安を感じやすい。指導者や市民は脅威を想像したり誇張したりし、衝動的に考え、刺激に過敏に反応する。そのため、自国が弱いと感じている人々よりも、戦争を始めたりエスカレートさせたりすることを支持しやすい。つまり、大国であることは、大きな不安を伴うので、「力による平和」の正当性には根拠がないということである。

今日、米中間で、経済・軍事両面で大国間競争が再燃している。双方は、より安全になるために相手より多くの力を得ようとしている。しかし、この戦略は意図とは逆の結果を招く可能性が高い。「力は安全を生む」という考えにはジレンマが不可避的に伴うのである。ワシントンが強くなればなるほど、北京をより大きな脅威とみなすようになるだろう。北京が強くなればなるほど、周辺地域におけるワシントンの行動をより危険だと感じるようになる。その結果、悪循環が生じかねない。両国は力を高めるほど不安を強め、さらなる軍備拡張に駆り立てられ、相互の不安と不信が一層増していくのである。そこに露呈するのは、明らかな大国間の「力の政治のジレンマ」である。

このような不毛なジレンマを避けるためには、米中両国の政府関係者、そして他のすべての強国の指導者も、「力」がもたらす心理的影響を打ち消す工夫が必要となる。つまり、意思決定の前に立ち止まり、結論を急ぐのではなく、潜在的な脅威に関するあらゆる証拠を慎重に評価する必要がある。言い換えれば、強い政府を率いているつもりではなく、弱い政府を運営しているかのように理屈的に考えるべきである。

いまもって米中間には軍事衝突の潜在的リスクは払拭できていないことは周知の事実である<sup>18</sup>。そ

---

<sup>17</sup> Caleb Pomeroy(2025)"With Great Power Comes Great Insecurity ; Why Stronger States Are More Fearful Than Weaker Ones" (Foreign Affairs ; December 24, 2025) Caleb Pomeroy is Assistant Professor in the Department of Political Science and the Munk School of Global Affairs and Public Policy at the University of Toronto.

[https://www.foreignaffairs.com/united-states/great-power-comes-great-insecurity?check\\_logged\\_in=1&utm\\_medium=promo\\_email&utm\\_source=lo\\_flows&utm\\_campaign=article\\_link&utm\\_term=article\\_email&utm\\_content=20251226](https://www.foreignaffairs.com/united-states/great-power-comes-great-insecurity?check_logged_in=1&utm_medium=promo_email&utm_source=lo_flows&utm_campaign=article_link&utm_term=article_email&utm_content=20251226)

<sup>18</sup> 2年前の2023年1月下旬、米空軍航空機動司令部のマイク・ミニハン司令官が同僚に送った「間違っていることを願うが、私の直感では我々は2025年に中国と戦うことになる」と書かれた内部メモがメディアに漏れ、米国内で大きな話題となった。同司令官は19年からの2年間、インド太平洋軍副司令官を務めた人物。全く根拠のない仮説とも思えない。その数日後の2月2日、米国防総省は中国の偵察気球の米領空飛来を発表。米軍機がサウスカロライナ沖で気球を打ち落とし、その後も3つの飛行物体を撃墜するなど一連の「気球騒動」が巻き起こった。

のためには、米中両国の中にある「情報の非対称性 (information asymmetry)」を解消する工夫が必要である。「情報の非対称性」を解消する最善の処方箋は、相互に正確なコミュニケーションを担保できる環境を確保することである。

今まで、そのコミュニケーションを担保するための工夫が試されてきた。米ロ冷戦時代には、米ロ間で「ホットライン (hotline)<sup>19</sup>」が敷設されていた。いま、米中間でも、米国ホワイトハウスと中国共産党中央弁公庁の間でホットライン (hotline) 敷設の話があるとの情報もあるが、現段階での詳細は明らかではない<sup>20</sup>。しかし、いずれにせよ、臨時の緊急ホットラインだけでは、人為的ミスや誤解発生可能性もあり、完全なリスク回避には依然として困難があったことは、多くの史実が、物語っている。その証左には、枚挙に暇はない。緊急ホットラインだけでは、心もとない点については、スタンリー・キューブリック (Stanley Kubrick) 監督の有名な映画『博士の異常な愛情』<sup>21</sup>で、その限界と漸弱性が見事に暴かれている。

最終的に、こうしたミス・コミュニケーション・リスクを回避するための「情報の非対称性」を解消する最善の処方箋としては、欧州連合 (EU) のような連合体になることが理想形ではあろうが、それが現実的でないとすれば、セカンドベストとして考えられる環境として最適な形としては、結局、トランプが提案している「C5構想」のような、大国間の定期的な会合が有効になろう。現状考えられる現実的な着地としては、課題山積の「C5構想」を上手に「改良」して「好戦志向的な物騒きな臭い力の政治の場」から、「平和志向的な知的で穏やかな政治の場」に止揚 (aufheben) させることが最短の近道であるのかもしれない。これとて、あくまで、理想論ではあるが。

---

<sup>19</sup> ホットライン (hotline) とは、ポイント・ツー・ポイントの直通回線で、終端装置をオフックにする、つまり電話機の受話器を取るなどだけで、電話番号の入力などの追加の操作をすることなく、事前に選択された宛先に自動的に接続されるものである。例としては、受信機を上げると自動的に緊急サービスに接続する電話がある。従って、ホットライン専用の電話機には、電話番号の入力のためのダイヤルや押しボタンは不要である。元々は、二か国の政府首脳が非常に直接対話ができるように設置された直通回線（二国間ホットライン）を指した用語であった。いまや転じて重要な連絡を行うための直通電話回線を指すようになった。米ソホットライン (Moscow-Washington hotline、Washington-Moscow Direct Communications Link) は、アメリカ合衆国・ワシントンD.C.のホワイトハウスとソビエト連邦・モスクワのクレムリンとの間の「赤電話」と呼ばれていたホットラインである。キューバ危機の後の1963年8月30日に設けられた。二大国家の首脳間で意志疎通を直接行うことで偶発的に戦争が発生しないようにという意図からであった。これは第二次世界大戦中、アメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領とイギリスのウィンストン・チャーチル首相が、直接、電話で対談した例に倣ったものである。

<sup>20</sup> 中国共産党中央弁公庁とは、中国共産党中央委員会に直属する最高レベルの事務・情報管理機関で、党の重要な政策の実行、日程調整、機密情報の管理、そして政治局常務委員など最高指導部の日常業務全般を支えるいわば「党の中枢の司令塔」である。特にトップの主任は习近平総書記の側近が務め、日本の官房長官の役割に相当するほど重要で、権力の中枢を担っている。ちなみに、米中国防当局は、すでに17年前の2008年にホットラインの開設を巡る協定を結んでいる。台湾有事のような非常時には首脳同士の決断が求められる場面もでてくるとみられる。米国と中国が不測の事態に備えた対話ルートの構築を巡って神経戦を繰り広げている。すでに4年前の2021年8月、当時のオースティン米国防長官は习近平国家主席と近い共産党幹部とのパイプづくりを重視し画策していたが、中国は慎重な姿勢だった。バイデン政権時代に台湾有事など米中間の紛争リスクを低減する取り組みの一環で緊急連絡の手段としてホットライン構築について米CNNテレビ報道もあったが、現在のトランプ政権下では不明である。

<sup>21</sup> スタンリー・キューブリック (Stanley Kubrick) 監督の映画『博士の異常な愛情』の正式名称は『博士の異常な愛情 または私は如何にして心配するのを止めて水爆を愛するようになったか (Dr. Strangelove or: How I Learned to Stop Worrying and Love the Bomb)』と言うやたら長いタイトル。冷戦下の核戦争の恐怖をブラックユーモアで痛烈に風刺したSFコメディの傑作中の傑作で、発狂した米空軍司令官によるソ連への核攻撃命令をきっかけに、世界破滅の危機が訪れる悲惨な結末を描いている。

## 5. 岐路に立つ日本 ~果たして日本は「核保有国」になるのか、ならないのか

こうした混迷した世界情勢に鑑み。1つ、日本が留意すべき重要な課題がある。

それは、今回の「C5構想」と「日本の核保有の是非」の議論と深い不可避的関係性の課題である。

そこには、「核保有国」になるか否かをめぐって、今後の日本の命運を左右する重くて危険な選択肢が待ち構えている。

そのことをいまの段階で思考実験として脳内シミュレートをしっかりしておくことは必須不可欠であろう。

上述の通り、「C5」構成国の米国、中国、ロシア、インド、日本という5つのハードパワー国家群の中で、唯一核を保有しない国家は、唯一の原爆被爆国である日本だけである。

実現可能性は低いとは言えども、仮に「C5」が具体化し、そこで、日本が構成国になった場合、避けて通れない関門として、日本が「核保有国」になるか否かの選択が待っている。

むろん、まだ正式に、こういった文脈で、米国側から非公式に日本政府に対して「C5」構成国になるにあたってあらかじめ核保有国になることについて検討をしておくよう依頼があったのか、あるいは、日本は「核非保有国」のままで構成国になってほしいといった打診があったかも含めて、その事態は定かではないが。

そもそも妄想で終わる可能性も高い「C5構想」について、先走りして、あまり仮定の話で議論しても不毛かもしれないが、「C5構想」が国際社会に投じた問題提起は、いずれにせよ遅かれ早かれ避けて通れない課題ではあり、あらかじめ用意周到にシミュレーションをして思考実験をしておくことは、重要不可欠である。

そもそも「C5構想」自体、個人的にはまったく同意も共感もできない構想ではあるし、その構想が、そもそも実現するのかも五里霧中の感があるが、いずれにせよ、気になるのは日本の命運である。

現段階では、あまりに判断材料が少なく、机上の空論の域を出ないが、この「C5構想」における日本の立ち位置は、以下の2つのシナリオが考えられる。

<「C5構想」における日本のシナリオ>

### ① 「シナリオ A」=核保有国日本を前提

「C5」構成国として、日本が、他の構成国の同意を得て「核保有国」となるシナリオ。

冷戦時代にフランスとイギリスが核保有国となった背景には、冷戦下の国際的な緊張に加え、自国の安全保障の確立と大国としての地位の維持という独自の思惑があったが、この「シナリオ A」は、日本も同様に「C5構想」における日本の立ち位置を盤石なものに担保するためにも「核保有

国」となることが必要とする考え方である。

ちなみに、故ヘンリー・キッシンジャー（Henry Alfred Kissinger）元米国務長官は、2年前の2023年5月英エコノミスト誌のインタビューで、以下のように「日本は5年以内（つまり2028年まで）に核保有する」と語っている。

〈日本は今後5年間のうちに核保有国に向かっていく明確な見通しを持っている。彼らはいつも我々の近くにいたいと思っている。ただし私は彼らが私たちにとって不都合な取引を行う可能性を除外しない〉（2023年5月 Henry Alfred Kissinger 英誌エコノミスト取材）

## ② 「シナリオB」=核非保有国日本を前提

「C5」構成国として日本が他の構成国の同意を得てあえて「核非保有国」のまま参加するシナリオ。「力による政治」を前提としたこの仕組みの中であえて「力によらない政治」を標榜するバランスとして参画することでむしろ牽制機能を果たせるであろうとの考え。米国、中国、ロシア、インドの4カ国が、いずれもクセに強い好戦的国家だけに、その間にはいっ牽制役兼調整役として平和国家たる日本が果たす機能は大きいと考える。

しかし、あえて、上記「シナリオA」「シナリオB」のどちらを選ぶかと問われれば、日本が現状の「核非保有国」のままで牽制役兼調整役として参画する「シナリオB」を支持したい。

平和国家たる日本が果たす機能は大きく必須不可欠と考えているからである<sup>22</sup>。

「C5構想」と「NSS2025」が、今後、その具体化に向けていかなる展開があるのか、はたまた単なる構想倒れで終ってしまうのか、今後、どのようなスピード感で具体化への展開と進捗を見せるのかは、まったくの五里霧中の感があるが、いずれにせよ、この一連の議論の帰趨をしっかりと注視してまいりたい。

## 6. 明るい日本の未来ビジョン～非核保有国日本が参画する気候危機を軸とした新たな「C10構想」の提案

結論から言うと、個人的には、トランプの身勝手な「C5構想」を到底受け入れられるものではないし、その実現可能性は極めて低いとみているが、最後に、よい機会なので、この「C5構想」をヒントとして、その代替案として、「C5」を「C10」にする「C10構想」を逆提案したい。

これが日本のみならず世界全体の明るい未来ビジョンを担保する選択肢だと考えるからである。

<sup>22</sup> ちなみに、先日の高市首相の先日の不用意な「台湾有事」発言による大騒動に加え、総理に安全保障政策などを助言する立場にある当の官邸幹部自身からも「核保有必要論」という物騒な個人的見解が飛び出して物議を醸しだしていることは「百害あって一利なし」の政治的失態であろう。intentionalな観測気球との穿った見方も側聞するが、「核兵器のない世界」を訴えてきた唯一の被爆国である日本の長年にわたる切なる平和希求を蹂躪するとんでもなく危険で軽率な発言である。中には、こうした「台湾有事騒動」「核保有必要論騒動」自体が、実は「C5」構成国就任を視野に入れた、この「シナリオA」における「核保有準備」への前哨戦としての観測気球であったとの穿った見方もあるようである。しかし個人的にはこの「仮説」には組しない。「力による政治」の議論はいずれ破綻すると考えており、もともとこの「C5構想」自体には、トランプ色が強すぎ、「歐州抜き」「力による政治」を前提している点において、まったく論外であり、賛同しかねる。

「C10 構想」とは、「C5 構想」が想定している米国、中国、ロシア、インド、日本の構成国 5 か国に、さらに従来の「G7」参加国であるイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの 5 カ国、そして参加機関として EU (欧州連合) を追加した構成国からなる仕組みである。「Groupe 7」から「Core 5」ではなく「Core10」にシフトする構想である。

トランプの「C5 構想」を「C10 構想」に変換する意味は大きいと考えている。特に、メンバーの中に「核非保有国」の日本とドイツ、フランス、イタリア、カナダが入ることに重要な意味がある。これで「核非保有国」からの牽制が有効に働き、一方的な「力による政治」の議論の暴走を抑止でき、健全で持続可能なバランスがとれると考えられるからである。

考えたくもないことではあるが、万が一、トランプ流の「C5 構想」が成立してしまい、しかも日本も「核保有国」になってしまったら、どうなるであろうか。

核保有大国同士だけの「力の政治」の場となってしまう。「力による平和」の正当性には根拠がない。すでに上述の Caleb Pomeroy 准教授の最新先行研究結果が指摘したことである。

必然的に、大国間で相互に疑心暗鬼が生じ「力の政治のジレンマ」が生じる。意見の不一致が顕在化しギクシャクするのは必至である。その場に、平穏で持続可能な恒久平和世界に向けた議論は想像できない。

結果的にせっかく船出した「C5 構想」が、トランプやプーチンや習近平やモジ等のクセの強すぎるメンバー間に不可避的に発生する不況和音や軋轢によって早晚座礁し早々に崩壊することは必至である。百害あって一利なしの帰結である。

だからこそ、メンバーに、温厚で平和志向的な「核非保有国」が構成国として加わる意味がある。加えて、EU と言う国家間調和と協働に長年の実績がありその試行錯誤から学習が豊富で貴重な経験値を持っている調整力に長けた知的な人材が厚い欧州が入る意味がある。

「C5」ではなく「C10」であることこそが、この参加国間の健全で平穏な対話の持続可能性と実り豊かな成果の実現を担保するためにも、そして、世界の恒久平和構築の実現のためにも、重要な意味をもってくるのである。

こうした中、この「C10 構想」におけるアジェンダとして提案したいのが「気候危機対策」である。

去年 2024 年の世界全体の軍事支出は約 2.7 兆米ドル（約 390 兆円）で過去最高を更新したが、方や、気候変動対策コストの総額は約 1.3 兆ドル年程度と見積もられている<sup>23</sup>。尊い人命を毀損し、環境破壊を加速し兵器と化石燃料の大量消費によって発生する温室効果ガスによる気候危機問題を加

---

<sup>23</sup> 世界全体で排出削減と適応を合わせて気候危機対策には 2030 年までに年間約 \$8.5 兆ドルが必要との推計もある。Costanza Strinati and Charles Baudry (2025) "Top-down Climate Finance Needs" (April 30, 2025)  
<https://www.climatepolicyinitiative.org/publication/top-down-climate-finance-needs/>

速させる「百害あって一利なし」の戦争に費やす軍事費で、気候危機対策が全球的に十分可能なのがある。

トランプやプーチン流の力による「戦争」と「支配」を議論する「力の政治」の場ではなく、「誰一人残さない」をモットーに長年にわたって気候危機に積極的主体的に取り組んできた欧州と日本が率先先導して「気候危機という共有の敵に対して共闘を組む場」に上手に変容させることが肝要である。

いまや、古典的な領土や霸権で無駄なエネルギーを費やしている場合ではない。これには、誰しも異論はなかろう。戦争にしても地球環境破壊にしても、不毛なことに、限られた地球資源と人命を浪費しすぎている。本来そんな余裕はないはずである。

その点、トランプの「C5構想」は、あまりに時代遅れな世界観に固執しそうしている。だからこそ、あえて「戦争」ではなく「気候危機対策」に軸足を移した「C10構想」を提案したいのである。

「いまや、世界は、グローバル・コンセンサス（Global Consensus）ではなく、グローバル・ディセンサス（Global Dissensus；意見の不一致）が常態化した世界に突き進んでいる。」と言ったのは、米国の哲学者で思想史家のリチャード・ローティ（Richard Rorty）<sup>24</sup>である。

彼は、20年近くも前に、「トランプ現象」を西洋哲学の限界と終焉の帰結として予言していたとして、一躍注目された哲学者である。

こうした混迷したグローバル・ディセンサスの時代に求められている最優先の課題は、古典的な勢力圏の調整ではなく、全球的な問題解決のはずである。だからこそ、「戦争」と「支配」を議論する「力の政治」の場ではなく「気候危機対策」に軸足を移した「C10構想」が、当の米国はじめ、中国、ロシア、インドにも同等に最優先の重要な意味を持っている。

さらに意見の不一致を加速させグローバル・ディセンサスを突き進む懸念があるトランプ流の「C5構想」は、人類全体にとって、百害あって一利なしとなろう。その先に、人類の明るい未来はないのである。

今や、時代は、「アメリカの世紀」でも「中国の世紀」でもない、「誰のものでもない世界」すなわち「無主の世界（No One's World）」<sup>25</sup>への移行過程にある。かつてのG7（先進国主導）、現在のG20（先進・新興国を含む）に代わり、世界をリードする安定的な大国連合が存在しない指導国不在状態「Gゼロ」時代にある。

---

<sup>24</sup> リチャード・マッケイ・ローティ（Richard McKay Rorty）、1931年10月4日－2007年6月8日、米国の哲学者で思想史家。

<sup>25</sup> ジョージタウン大学のチャールズ・カブチャン（Charles A. Kupchan）は『ポスト西洋社会はどこに向かうのか（No One's World）』（2012）で「もはや西洋の政治・経済モデルは唯一正しいものではない」と洞しているが、まさに正鵠を射ている。

人類史を俯瞰でいて歴史を振り返れば、西洋が世界を支配したのは、たかだか、ここ 300 年ほどの短期間にすぎないことが分かる。欧米が国際秩序を支配してきたのは、実は人類史から見ればごく短い「特異な時代」にすぎない。西洋の支配は常態ではなく、歴史の中のごく短期間の束の間の「エピソード」にすぎなかつたのである。

そして、この全世界の所得の重心が、欧米から日本・中国・インド等のアジアへと大きくシフトしつつある中、大局觀から観て、十字軍や宣教師霸權に象徴される普遍的理念先行型の西洋流獨善と優越感に依拠してきた世界支配の流儀ではないまったく違った次元で、グローバル・コンセンサスを復活させ、新たなグローバル・ガバナンスの構築が急務である。その端緒として、「気候危機対策」に軸足をおいたグローバル・コンセンサスを醸造する場として、アジアの日本、中国、インドも参画する「C10 構想」の意義は大きいと考える。

かつて、エマニュエル・Todd は（Emmanuel Todd）は、「西洋の敗北は、今や確実なものとなっている。しかし、一つの疑問が残る。日本は、敗北する西洋の一部なのだろうか。」と語った。この示唆には、重い含意とヒントを、そして、日本に対する彼特有の熱い期待を感じる。

「C10 構想」では、全球的な気候危機問題に取り組むガバナンスとして、その具体的なアジェンダとして、世界に先駆けて再生可能エネルギー時代に向けたエネルギー・シフトを軸とした IoT プラットフォームに接続した「協働型コモンズ（collaborative commons）」<sup>26</sup>による未来志向的な低炭素社会型の新たな超国家モデル構築を目指すのも一考であろう<sup>27</sup>。

すでに、世界中には、未来志向的な全球的な脱炭素社会構築の青写真も多くあり、それを実現させるための技術も資金もある。ないのは、それをしっかり具体化することができる高い倫理性と大局觀を実装したグローバル・ガバナンスだけである。

その意味で、「C10 構想」は、大きな潜在力をもったプラットフォーム構想であると期待したい。そしてそこで求められる日本への期待は当事者である我々が自覚している以上に大きいと考えている。「G7」参加国で唯一のアジア国家である日本は、「C5 構想」でも nominate されるほどのハードパワーを実装した国家でありながら、唯一の原爆被爆国でもあり、「戦争の放棄」「戦力不保持」「交戦権の否認」を憲法で定めている世界でも稀有な平和国家である<sup>28</sup>。

<sup>26</sup> 「協働型コモンズ（Collaborative Commons）」とは、人類全体の共有資源（Commons）を、特定の国家や企業や政府ではなく、多様な主体が協働（Collaboration）しながら管理・運営しその利益を共有する新しい人類社会システムである。単なる「共有」ではなく、「主体間の連携」と「共同での価値創造」に重点があり、ブロックチェーンなどの技術を活用して透明性と効率性を高める動きも見られ、地方創生や脱炭素をはじめとした気候危機対策等の地球規模の課題解決等への応用が期待されている。

<sup>27</sup> 古屋力（2025）『ポスト西洋社会はどこに向かうのか～「トランプ劇場」終演後の「無主の世界（No One's World）」で、気候危機と恒久的平和の問題は解決可能なのか～』

<https://vane.online/2025/05/03/%e3%80%90%e7%89%b9%e5%88%a5%e6%99%82%e4%ba%8b%e5%af%84%e7%a8%bf%e3%80%91%e3%83%9d%e3%82%b9%e3%83%88%e8%a5%bf%e6%b4%8b%e7%a4%be%e4%bc%9a%e3%81%af%e3%81%a9%e3%81%93%e3%81%ab%e5%90%91%e3%81%8b%e3%81%86/>

<sup>28</sup> 憲法 9 条は、日本が平和国家であることを示す重要な条文で、日本国憲法の平和主義の根幹をなしている。具体的には、「國權の發動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」（1 項）とし、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。國の交戦権は、これを認めない」（2 項）と規定している。

新たに誕生しようとしているグローバル・ガバナンスの揺籃期に、全球的な恒久平和構築と気候危機解決に向けて、グローバル・ディセンサスではなくグローバル・コンセンサスへの変換を実現することは、核保有国でかつ温室効果ガスの大量排出国である米国でも中国ではなかなか難しいであろう。

こうした国際情勢の中で、こうした局面で上手に調整しながらソフトランディングにもってゆく芸当は、日本以外に適役は見当たらないと思う。

はたして、それは、身びいきで勝手な思い入れなのであろうか。

かつて、環境保護活動家のジェーン・グドール（Dame Jane Morris Goodall）が、こう語っていた。

「この惑星が暗闇の中にあっても、まだ希望はある。世界をより良い場所にするために力を尽くさねばならない。あなた方には、変化をもたらす力があるのです。」

我々人類には、暗闇の中にあっても、変化をもたらす力があると信じたい。

(end of documents)